

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長兼事業統括部長 (氏名) 鷺本 晴吾

TEL 03-5733-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	1,762	109.1	△503	—	△477	—	△156	—
21年9月期第1四半期	842	—	△1,800	—	△2,318	—	△2,107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△129.90	—
21年9月期第1四半期	△1,744.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
22年9月期第1四半期	13,514	—	5,207	—	33.3	3,727.13
21年9月期	15,766	—	5,447	—	29.5	3,851.31

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 4,502百万円 21年9月期 4,653百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,500	△47.0	500	—	450	—	400	—	331.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年9月期連結業績予想については、当第1四半期業績及び平成22年2月以降に株式会社イントラストが連結の範囲から除外されることによる業績への影響を踏まえる必要がありますが、投資銀行事業における現状の経営環境、投資家及び資金需要者のソーシング、引合い状況を総合的に判断し、業績予想を修正するには至らないと判断いたしました。なお、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、個別案件の計上時期に流動的な要素が多く、適切な予想値を開示することが困難であるため、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	1,208,135株	21年9月期	1,208,135株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	一株	21年9月期	一株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	1,208,135株	21年9月期第1四半期	1,208,135株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、国内外の各種政策に支えられ景気は持ち直しを見せているものの、企業の設備投資は低調であり、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、資金調達環境の改善により一部のREITや私募の不動産ファンドに物件取得の動きがみられ、不動産取引は回復しつつありますが、都心オフィス賃料の下落と空室率の上昇も継続しており、市況回復の足取りは鈍いものとなっております。

このような経営環境において、当社のコアビジネスである投資銀行事業では、日本の不動産分野に対し強い投資意欲を持つ国内外投資家との関係強化に努めるとともに、不動産会社やディストレスアセット、リファイナンス案件等の資金調達ニーズの探索を行い、投資家とのマッチングをさせるべくアレンジメント案件獲得に注力いたしました。また、マンション再販投資事業及び子会社S P Cの不動産投資物件売却等により売上を計上しております。

プリンシパルファイナンスについては投融資残高の減少により金利収入が減少しておりますが、貸倒引当金については、営業貸付金の評価の一部見直しがあったことにより、特別利益として貸倒引当金戻入益172百万円を計上しております。また、連結の範囲に含めているベンチャーファンド (FINTECH GIMV FUND, L.P.) の投資先の一社で、成長過程においてダウンラウンド (前回増資の株価を下回る追加増資) を実行したことにより、売上原価に営業投資有価証券評価損137百万円を計上しております。

再保険保証事業においては、Crane Reinsurance Limitedが再保険の引受けを順調に積み上げるとともに、株式会社イントラストの滞納家賃保証事業も新規保証契約を獲得しました。

財務面においては、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却を実施したことにより、当第1四半期連結会計期間末における残高は前連結会計年度末と比べ額面ベースで2,300百万円減少し5,650百万円となりました。これにより、特別利益として社債償還益329百万円を計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末後、以下の2つの重要な後発事象が発生しております。

株式会社イントラストについて、平成22年2月3日に当社が所有する同社の全株式及び債権の譲渡を実行しております。これにより特別損失として関係会社整理損失引当金繰入額296百万円を計上しております。

また、新株予約権付社債については、社債権者からの繰上償還請求により、第2四半期中の平成22年2月8日に2,560百万円を繰上償還しております。なお、残額3,090百万円は当社子会社であるStellar Capital AGにて保有しておりますが、現時点では消却せず継続して保有する方針です。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1,762百万円 (前年同期比109.1%増)、営業損失は503百万円 (前年同期は1,800百万円の損失)、経常損失は477百万円 (前年同期は2,318百万円の損失)、四半期純損失は156百万円 (前年同期は2,107百万円の損失) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,514百万円 (前連結会計年度末比14.3%減) となりました。これは主として、現金及び預金が2,605百万円減少し、営業貸付金が2,611百万円減少したものの、子会社が当社新株予約権付社債を取得したことなどにより投資有価証券が2,779百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は8,307百万円 (前連結会計年度末比19.5%減) となりました。これは主として、新株予約権付社債の買入消却により2,300百万円減少したものの、株式会社イントラストの株式及び債権譲渡に係る関係会社整理損失引当金により296百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,207百万円 (前連結会計年度末比4.4%減) となりました。これは主に、四半期純損失156百万円の計上等による利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期連結業績予想につきましては、当第1四半期決算発表時点において、平成21年11月13日に公表しました業績予想を修正いたしておりません。

業績予想におきましては、当第1四半期業績及び平成22年2月以降に株式会社イントラストが連結の範囲から除外されることによる業績への影響を踏まえる必要があります。しかしながら、今後の投資銀行事業を中心とした営業展開を俯瞰すると、厳しい経済環境においても国内外において膨張する投資資金は多様な投資機会を求めており、このニーズを的確に掴み、当社のソーシングした厳選した資金需要者にデッド・エクイティ資金を供給するアレンジメント業務を拡充する環境は整いつつあると考えております。また、投資された資金のアセットマネジメントの強化による収益機会の拡大を企図しております。現状の投資家及び資金需要者のソーシング、引合い状況から、現状においては業績予想を修正するには至らないと判断いたしました。

一方では、当社グループの飛躍のため限られた経営資源を効率的に活用すべく、抜本的なアセットの見直しを進め、経営資源の再配分を行う所存であり、業績向上に邁進して参ります。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、個別案件の計上時期に流動的な要素が多く、適切な予想値を開示することが困難であるため、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産に含まれる「投資有価証券」は54,154千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の所持人の選択による平成22年2月8日の繰上償還については完了しましたが、世界的な金融危機と景気後退の影響による不動産市況の悪化により、貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、評価損や売却損、貸倒引当金繰入等により、2期連続して重要な営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失503,952千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは下記の収益拡大及び事業拡大のための資金調達についての対応策を策定し取り組んでおります。

① 収益基盤の早期確立

従来のデットファイナンスのアレンジメントを更に拡充させるために、また顧客の第三者割当増資等のエクイティファイナンスアレンジの受託といった新たな収益機会を創出するために、金融機関だけでなく、国内外の投資家との関係を強化いたします。

資金運用ニーズがある投資家へのアプローチとしては、特に年金ファンドやプライベートバンク等との更なる強固な関係の構築を目指し、資金調達ニーズのある顧客とのマッチング、投融資機会の提供、投融資資金の招聘及び受託を行い、プロダクツを組成・販売して参ります。

資金調達ニーズのある顧客へのアプローチについては、デット・エクイティ両面におけるファイナンスニーズの開拓や案件創出を加速するための、案件加工能力、遂行能力の強化を目的に、投資銀行本部の体制強化及び充実化を進めております。また、投資対象となる案件のリサーチ・ソーシングの強化、顧客である事業会社、地方自治体等の資金調達ニーズにあった金融プロダクツの提供を図って参ります。

そして、これら業務を推進していく体制整備といたしまして、アセットマネジメント機能、証券機能の充実

を図り、必要に応じて他社とのアライアンスや買収も視野にいて、投資銀行としての機能強化を図るとともに、グループ会社の再整備を行って参ります。

また、公共財関連事業は、公会計、PPP (Public Private Partnership: 公民連携)、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。

② 費用の削減体制の継続

前連結会計年度より、すでに大幅な費用の見直しを実施しておりますが、無駄をそぎ落とした事業推進を継続して参ります。

③ 営業貸付金の回収等

営業貸付金の回収や資産売却による流動性の確保に努めて参ります。

④ 金融機関、投資家等からの資金調達

金融機関及び投資家等からの新規の借入等の資金調達を検討いたします。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,206,397	5,811,512
売掛金	192,162	186,152
有価証券	212,738	431,098
営業投資有価証券	5,873,356	6,059,149
販売用不動産	932,578	911,167
繰延税金資産	6,499	1,065
営業貸付金	8,725,071	11,336,718
未収入金	472,966	635,277
その他	1,085,228	1,325,440
貸倒引当金	△11,255,465	△12,234,548
流動資産合計	9,451,533	14,463,033
固定資産		
有形固定資産	186,204	196,647
無形固定資産		
のれん	456,477	474,371
その他	145,014	155,619
無形固定資産合計	601,491	629,990
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958,600	178,747
その他	316,259	297,645
投資その他の資産合計	3,274,859	476,393
固定資産合計	4,062,555	1,303,031
資産合計	13,514,088	15,766,064

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,916	63,038
短期借入金	125,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
未払金	252,102	244,418
未払費用	57,863	85,008
未払法人税等	5,816	19,068
賞与引当金	52,148	107,007
債務保証損失引当金	—	13,006
関係会社整理損失引当金	296,360	—
その他	704,478	715,700
流動負債合計	1,817,686	1,682,247
固定負債		
新株予約権付社債	5,650,000	7,950,000
長期借入金	180,000	245,000
繰延税金負債	44,437	40,118
退職給付引当金	78,353	78,027
その他	536,603	322,833
固定負債合計	6,489,394	8,635,980
負債合計	8,307,081	10,318,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,764,317	10,764,317
資本剰余金	10,351,900	10,351,900
利益剰余金	△16,510,854	△16,353,913
株主資本合計	4,605,363	4,762,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,423	△1,477
為替換算調整勘定	△98,065	△107,466
評価・換算差額等合計	△102,488	△108,944
新株予約権	21,715	20,572
少数株主持分	682,417	773,903
純資産合計	5,207,007	5,447,836
負債純資産合計	13,514,088	15,766,064

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	842,661	1,762,068
売上原価	519,200	1,525,636
売上総利益	323,461	236,432
販売費及び一般管理費	2,124,287	740,385
営業損失(△)	△1,800,825	△503,952
営業外収益		
受取利息	22,787	6,117
為替差益	—	31,273
還付加算金	15,501	—
負ののれん償却額	10,385	—
その他	1,658	4,931
営業外収益合計	50,332	42,323
営業外費用		
支払利息	19,013	1,392
有価証券運用損	433,858	6,471
支払手数料	33,134	8,305
為替差損	33,688	—
その他	48,133	169
営業外費用合計	567,828	16,338
経常損失(△)	△2,318,321	△477,967
特別利益		
貸倒引当金戻入益	—	172,471
関係会社株式売却益	56,873	—
新株予約権付社債償還益	—	329,000
その他	—	14,826
特別利益合計	56,873	516,298
特別損失		
出資金清算損	259	890
前期損益修正損	1,127	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	296,360
その他	—	328
特別損失合計	1,387	297,579
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,262,835	△259,248
法人税、住民税及び事業税	2,416	1,577
法人税等調整額	△712	△1,114
法人税等合計	1,703	462
少数株主損失(△)	△157,171	△102,769
四半期純損失(△)	△2,107,367	△156,941

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の所持人の選択による平成22年2月8日の繰上償還については完了しましたが、世界的な金融危機と景気後退の影響による不動産市況の悪化により、貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、評価損や売却損、貸倒引当金繰入等により、2期連続して重要な営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失503,952千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。

① 収益基盤の早期確立

従来のデットファイナンスのアレンジメントを更に拡充させるために、また顧客の第三者割当増資等のエクイティファイナンスアレンジの受託といった新たな収益機会を創出するために、金融機関だけでなく、国内外の投資家との関係を強化いたします。

資金運用ニーズがある投資家へのアプローチとしては、特に年金ファンドやプライベートバンク等との更なる強固な関係の構築を目指し、資金調達ニーズのある顧客とのマッチング、投融資機会の提供、投融資資金の招聘及び受託を行い、プロダクトを組成・販売して参ります。

資金調達ニーズのある顧客へのアプローチについては、デット・エクイティ両面におけるファイナンスニーズの開拓や案件創出を加速するための、案件加工能力、遂行能力の強化を目的に、投資銀行本部の体制強化及び充実化を進めております。また、投資対象となる案件のリサーチ・ソーシングの強化、顧客である事業会社、地方自治体等の資金調達ニーズにあった金融プロダクトの提供を図って参ります。

そして、これら業務を推進していく体制整備といたしまして、アセットマネジメント機能、証券機能の充実を図り、必要に応じて他社とのアライアンスや買収も視野にいれて、投資銀行としての機能強化を図るとともに、グループ会社の再整備を行って参ります。

また、公共財関連事業は、公会計、PPP（Public Private Partnership: 公民連携）、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。

② 費用の削減体制の継続

前連結会計年度より、すでに大幅な費用の見直しを実施しておりますが、無駄をそぎ落とした事業推進を継続して参ります。

③ 営業貸付金の回収等

営業貸付金の回収や資産売却による流動性の確保に努めて参ります。

④ 金融機関、投資家等からの資金調達

金融機関及び投資家等からの新規の借入等の資金調達を検討いたします。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

I. 子会社の株式及び債権の譲渡

当社は平成22年2月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イントラスト（以下、「イントラスト」といいます。）の全株式及びイントラストに対する債権を譲渡することを決議し、平成22年2月3日に当該株式及び債権を譲渡いたしました。

A. 子会社株式及び債権の譲渡の理由

家賃保証事業を行うイントラストは、前々期より黒字転換し業績は順調に伸張しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の当社のイントラストへの投融資額（850,000千円、預金担保提供を含む）は連結純資産額（5,207,007千円）の2割弱を占めており、また今後の家賃保証契約の増加に伴い、立替家賃等の資金需要も増大し、更なる資金支援が必要となると見込まれます。

当社グループは、残された経営課題である「収益力の回復」へ向けコアビジネスである投資銀行事業の再強化を進めております。イントラストへ投下した資金を早期に回収しコアビジネスへ再投下することで、更なる収益力の拡大とアセットの効率化を実現することが経営施策上重要と考え、当社が保有する全株式をPrestige International (S) Pte Ltd.（親会社：株式会社プレステージ・インターナショナル 大阪証券取引所へラクレス市場上場）へ譲渡し、また当社からイントラストへの貸付債権も併せて譲渡することと致しました。

B. 株式譲渡、債権譲渡する子会社の概要

①商号	株式会社イントラスト
②事業の内容	滞納家賃保証事業
③所在地	東京都港区虎ノ門一丁目22番16号
④代表者	代表取締役社長 桑原 豊
⑤資本金	200,000千円
⑥当社との取引関係	当社は当該会社に対し貸付けを行っております。

C. 株式譲渡、債権譲渡の相手先の概要

①商号	Prestige International (S) Pte Ltd.
②事業の内容	B P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業
③所在地	583 Orchard Road, #09-03 Forum, SINGAPORE 238884
④代表者	代表取締役社長 赤尾 喜子
⑤資本金	3,350,000シンガポールドル
⑥当社との取引関係	特記すべき事項はありません。

D. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

①譲渡株式数	1,950株
②譲渡価額	10,000千円
③譲渡後の持分比率	0%

E. 譲渡債権の内容、譲渡価額

①譲渡債権の内容	貸付金650,000千円
②譲渡価額	390,000千円

F. 株式譲渡及び債権譲渡に関する損益

関係会社整理損失引当金繰入額	296,360千円
----------------	-----------

G. 日 程

平成22年2月1日	取締役会決議
平成22年2月2日	株式・債権譲渡契約締結
平成22年2月3日	株式譲渡と債権譲渡の実施

II. 社債権者の選択による新株予約権付社債の繰上償還

当社は、当社発行の2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」といいます。）について、社債権者の選択による繰上償還に係る事前通知があった対象額面金額2,560,000千円に関し、平成22年2月8日に繰上償還を行いました。

A. 繰上償還した社債の銘柄、繰上償還の方法、償還額及び時期

銘柄：2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

方法：社債権者の選択による繰上償還に係る事前通知を受けたことによる繰上償還

償還額：2,560,000千円

時期：平成22年2月8日

B. 償還のための資金調達の方法

自己資金にて、繰上償還いたしました。

C. 社債の減少による支払利息の減少見込額

本社債は、ゼロクーポンであるため支払利息の減少はありません。

D. 業績に与える影響

業績に与える影響はありません。